



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月27日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高岸 浩司
 四半期報告書提出予定日 2021年10月29日 配当支払開始予定日 2021年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,702		156		184		124	
2021年3月期第2四半期	10,847	1.9	283	30.1	307	31.8	283	17.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 207百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 409百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	11.11	
2021年3月期第2四半期	25.33	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,863	16,995	77.7
2021年3月期	22,824	16,814	73.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 16,995百万円 2021年3月期 16,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		6.00		6.00	12.00
2022年3月期		6.00			
2022年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	2.7	760	5.3	800	9.8	550	25.3	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]8ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	11,200,000 株	2021年3月期	11,200,000 株
2022年3月期2Q	735 株	2021年3月期	735 株
2022年3月期2Q	11,199,265 株	2021年3月期2Q	11,199,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料]3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

また、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と時価算定の会計処理が異なることから、以下の経営成績及び財政状態に関する説明において増減額及び前年同四半期比(%)を記載せずに説明しております。

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下「当企業集団」という。)の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、収益認識会計基準等の適用による影響を除いてもシステム構築が大幅に増加したことに加え、クラウドビジネス拡大などによりシステム運用管理も増加したことから、売上高は、11,702百万円(前年同四半期は10,847百万円)となりました。

損益面につきましては、新型コロナウイルス感染症対策にて低下していた要員稼働率の回復や増収効果などによる利益の押上げがあったものの、大口不採算案件の発生影響に加え、人件費増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加影響が大きく、営業利益は156百万円(前年同四半期は283百万円)、経常利益も184百万円(前年同四半期は307百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益も124百万円(前年同四半期は283百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ55百万円増加しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

① 金融関連部門

SMB Cグループを始めとする金融機関向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は3,569百万円(前年同四半期は3,206百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は404百万円増加しております。

② 公共関連部門

前年に導入が進んだ自治体基幹システムのクラウド化による利用料収入の増加や庁舎移転に伴う大口システム機器設置案件などによりシステム運用管理とその他の情報サービスが増加したことから、売上高は2,925百万円(前年同四半期は2,679百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は105百万円増加しております。

③ 産業関連部門

前年にあった大口案件の反動減によりシステム機器販売が減少した一方で、大手ベンダー経由やERPソリューションに関するシステム構築案件が増加したほか、大口BPO案件の運用開始に伴いシステム運用管理が増加したことから、売上高は5,207百万円(前年同四半期は4,960百万円)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は64百万円減少しております。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	2,812 (2,386)	1,267 (1,128)	2,791 (2,404)	— (—)	6,871 (5,918)
システム運用管理	650 (706)	885 (807)	1,011 (892)	— (—)	2,547 (2,406)
その他の情報サービス	85 (71)	402 (358)	563 (576)	— (—)	1,051 (1,007)
情報サービス売上高	3,549 (3,164)	2,555 (2,293)	4,366 (3,874)	— (—)	10,470 (9,332)
商品売上高 (システム機器販売)	20 (42)	370 (385)	841 (1,086)	— (—)	1,232 (1,514)
売上高合計	3,569 (3,206)	2,925 (2,679)	5,207 (4,960)	— (—)	11,702 (10,847)
営業利益	546 (593)	240 (253)	516 (525)	△1,147 (△1,090)	156 (283)

(注) () 内は、前年同四半期の数値を示しております。

<売上高構成比率>	30.5% 《29.6%》	25.0% 《24.7%》	44.5% 《45.7%》	— 《—》	100.0% 《100.0%》
-----------	------------------	------------------	------------------	----------	--------------------

(注) 《 》 内は、前年同四半期における売上構成比率を示しております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は21,863百万円(前連結会計年度末は22,824百万円)に、純資産は16,995百万円(前連結会計年度末は16,814百万円)となりました。この結果、自己資本比率は77.7%(前連結会計年度末は73.7%)となっております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が40百万円増加したこと等により純資産が増加しております。

また、時価算定会計基準等の適用により、純資産は30百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月21日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、当第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。売上高は、若干の上方修正とした一方、営業利益及び経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、大口不採算案件の発生影響が大きく、下方修正しております。

2022年3月期通期連結業績につきましては、売上高は前回発表予想を据え置いております。また、損益面につきましても、利益率改善と経費削減の継続により第2四半期(累計)の未達を挽回できる見込みであり、前回発表予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,722	8,344
受取手形及び売掛金	6,098	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,481
商品	187	501
仕掛品	622	368
貯蔵品	7	7
その他	497	534
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,135	15,237
固定資産		
有形固定資産	2,939	2,730
無形固定資産	692	677
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,586
退職給付に係る資産	1,088	1,115
その他	586	550
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,057	3,217
固定資産合計	6,689	6,625
資産合計	22,824	21,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,968	1,583
未払法人税等	298	106
賞与引当金	1,022	709
受注損失引当金	13	155
その他	1,451	1,163
流動負債合計	4,754	3,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	158	156
退職給付に係る負債	99	97
その他	998	895
固定負債合計	1,255	1,149
負債合計	6,010	4,868

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,677	11,774
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,960	16,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	657
退職給付に係る調整累計額	302	280
その他の包括利益累計額合計	854	937
純資産合計	16,814	16,995
負債純資産合計	22,824	21,863

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,847	11,702
売上原価	8,623	9,489
売上総利益	2,224	2,213
販売費及び一般管理費	1,940	2,056
営業利益	283	156
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	32
雑収入	21	8
営業外収益合計	50	40
営業外費用		
支払利息	10	10
固定資産除売却損	8	0
雑損失	7	1
営業外費用合計	26	12
経常利益	307	184
特別利益		
投資有価証券売却益	105	—
特別利益合計	105	—
税金等調整前四半期純利益	412	184
法人税等	128	60
四半期純利益	283	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	283	124

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	283	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	105
退職給付に係る調整額	△14	△22
その他の包括利益合計	125	83
四半期包括利益	409	207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ソフトウェアの請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は40百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は445百万円増加し、売上原価は389百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ55百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち、時価のある株式については、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法により算定していましたが、第1四半期連結会計期間より決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は30百万円減少しております。